

たいし 議会 だより 184号



令和5年 3月定例会

◆定例会概要

◆8議員が町政を問う(一般質問)

◆議会のうごき

p1~p10

p11~p14

p15~p16

令和5年度予算 総額 94億6817万3千円を可決

定例会概要

定例会概要



中学校給食



総合グラウンド照明設備



家庭用生ごみ処理機

主な計画事業

子ども子育て支援事業／3歳児健診で屈折検査機器を導入／地域公共交通事業（継続）／家庭用生ごみ処理機無償貸与／耕地関連事務事業／学校園の給食費無償化／総合グラウンド照明設備・監視カメラ改修工事／国指定史跡 二子塚古墳保存整備事業（継続）／自治体 DX 推進事業 など

第1回定例会は、3月1日に招集され、24日までの24日間にわたって開かれました。今定例会では、当初予算、補正予算、条例改正、意見書などについて審議されました。また、一般質問には、8人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



予算

●一般会計

当初予算の特徴

第5次総合計画に掲げた「人と自然と歴史が交流し、未来へつなぐ和のまち たいし」の基本理念に基づき予算編成を行った。

新たな取組みとして、学校園給食費の無償化、3歳児健診時の屈折検査のための備品購入費、家庭用生ごみ処理機の無償貸与、農空間の保全に向けた補助などのほか、継続事業として、地域公共交通事業や国指定史跡 二子塚古墳保存整備事業に係る経費などを計上した。

質疑

◆政策総務部

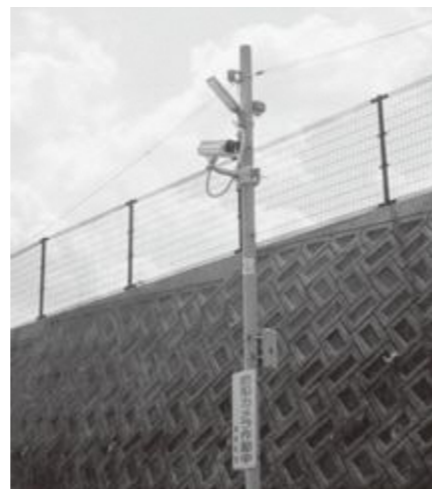
問 マイナンバーカードの発行及び周知は。

答 5年2月末で交付枚数が9,136枚、申請枚数が9,722枚。コンビニ交付による利用は、1月18日から開始し、1月中で43枚、2月末で91枚発行。周知方法は、マイナンバーカードの交付時でのチラシの配布やホームページ、広報紙、町内のコンビニ4店舗にポスターの掲示をしている。

問 防犯カメラ設置の状況は。

答 町設置の防犯カメラは、平成27年度に犯罪の防止並びに事件発生等の逃走経路の追跡に貢献するため、富田林警察等と調整を行い、幹線道路の行政界に位置する交差点等に7か所、11台設置。

今回新たに幹線道路行政界の監視に加え、子どもの通学、歩行者の安全確保、交通事故抑制のために町内の交差点で検討を行った結果、防犯カメラの設置が有効と考えられる3か所の設置を決定した。



町内に設置されている防犯カメラ

◆健康福祉部



問 重層的支援体制整備事業の取り組みは。

答 以前は社会福祉分野において、生活困窮や高齢介護、障がい福祉、児童福祉など、それぞれの担当窓口で相談受付や助言等の体制を整えていた。4年度からは、相談者の属性や世代を問わない相談支援体制により、不安や課題を包括的に支援することとなり、重層的支援体制整備事業のモデル事業として、社会福祉協議会に委託している2事業、地域力強化推進事業・相談支援包括化推進員配置事業の実施ノウハウを活かしながら、社会福祉協議会のケースワーカーや地域力強化推進員を始め、富田林子ども家庭センター、障がい者支援団体を含めたNPO、ボ

ランティア団体などの関係機関と連携しながら、引き続き事業を進めていく。

◆まちづくり推進部

問 新規就農者育成総合対策事業とは。

答 国の事業名称変更に伴い、以前の農業次世代人材投資事業から名称が変更された。現在6人の方が事業の支援を受けている。49歳までに就農された方に対し、就農開始年度によって受け取る金額が異なるが、多い方で150万円を5年間、資金面での支援を受けることが可能な制度。5年度は事業内容が拡充され、補助対象事業費1千万円を上限に、国2分の1、府4分の1、本人4分の1の割合で融資に対する支援を受けられるが、年間150万円を受け取りながら、融資支援を受ける場合は、上限が500万円に変更され、新規就農者の方針次第で上限に変動がある。既に事業補助を受けているケースは、2、3年度の事業採択者は、融資支援を受けることが出

来ないが、4年度の新規就農者は、融資支援を受けることが可能。5年度は既に1名の方が希望しており、今後も事業を継続して行う。



◆教育委員会

問 総合学校支援事業の専門職とは。

答 スクールソーシャルワーカーは、学校と福祉部門等を繋ぐ役割を主としており、保護者が学校生活等で困った際に相談にのるという立場で学校に配置。スクールカウンセラーは、中学校区に1名、毎週1回配置しており、今年度については、小学校に対しても、派遣を行い、子どもたちの気持ちに寄り添って話を聞くことや、学

令和5年度 各会計予算

会計名	予算額	対前年度伸率
一般会計	60億296万2千円	8.0%
国民健康保険特別会計	14億6620万5千円	▲0.6%
山田財産区特別会計	463万8千円	0.0%
春日財産区特別会計	96万9千円	▲4.7%
介護保険特別会計	13億7834万5千円	1.3%
後期高齢者医療特別会計	2億5101万円	4.0%
下水道事業会計	3億6404万4千円	0.9%
合計	94億6817万3千円	5.2%

※下水道事業会計の予算規模は、収益的支出－減価償却＋資本的支出で算定

校の保護者対応についてアドバイスをを行っている。その他に、スクールロイヤーとして、弁護士にも専門家として意見をもらい、大きな訴訟ということではなく、学校生活の中で子どもたちが困った際に法的な見地で見ながら、予防的な観点でアドバイスをもらっている。こういった方々に専門家として学校に来ていただいている。

問 学校給食での地産地消を。

答 町内の地元食材は、ミカン、タマネギ、キュウリ、サツマイモ、里芋、ナス、大根、小松菜、ホウレン草、青ネギ等の使用実績があり、3年度の地場産の使用割合は、野菜果物が43品目、39.5%が地場産であり、2年度は37%。使用割合は上昇している。但し、地場産の定義は、町内だけでは数がそろわない部分があり、大阪府内のものと、近隣の葛城市、香芝市を含めたものを地場産として位置付けて使用している。



地場産の様々な食材が使われています

討 論

【反対】 賃金は上がりず年金は減らされ、物価高でくらしが大変。国・府の悪政の中でも、新規就農者育成総合対策事業の実施、弱視などの早期発見に有用な屈折検査機器の導入、一時預かり利用支援補助金の創設や、学校の給食費の無償化を実施。これらの施策の充実は、高く評価する。一方で、4月から、生涯学習センターが完全有料化に。国保料は、来年度からの府内統一に向けて、値上げの一途。介護保険料は、基金を積み増し。水道料金基本料免除も3月で終わる。

国・府の政治がひどい時こそ、住民のくらしを守るのが地方自治体、太子町の役割。高すぎる国民健康保険料、介護保険料の引き下げ、減免制度の充実、水道料金の基本料免除の継続、中小零細企業への支援をすすめ、そのためにも住民サービスに欠かせない正規職員数を増やし、職員が働きやすい職場環境を整えることで「住民の福祉の増進を図る」町政運営を求め、反対。

【賛成】 人口減少等による今後の税収への影響を見据え、引き続き定住促進や町有財産の処分、ふるさと納税制度を活用した寄附金事業の推進など自主財源の確保へ向

けた積極的な取り組みが見られる。町立学校園の給食費無償化の実現、保育所の一時預かり利用料の助成や、屈折検査機器の導入など子育て環境の向上が期待できる。耕地関連事業では地域共同活動に対する支援、農業の多面的機能の維持など農業活動活性化事業や、二子塚古墳保存整備事業の継続、消防力強化へ広域消防実現へ向けた予算措置、自治体DXの推進への事業費の計上など投資的な事業も着実に盛り込まれている。歳入では、町税や地方交付税を堅実に見込み、ふるさと太子応援寄付金や国・府支出金などの財源確保に努め、特定目的基金の利活用の活性化で、財政調整基金からの繰り入れを抑制した予算編成が行われている。

今後も、公民連携やDXの拡充をはじめ、更なる創意と工夫で、業務の効率化に努め、最適な財源配分により健全な行財政運営に取り組むことを強く要望して賛成。



●国民健康保険

当初予算の特徴

被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により、令和5年度当初予算は、前年度に比べ減となった。しかしながら、一人当たり医療費の伸びが6%程度見込まれ、保険料についても、急激な上昇が予測されるため、財政調整基金繰入金を前年度に引き続き計上し、保険料上昇の抑制に努めた。

質 疑

問 保険料率の統一で基金の繰入はどうなるのか。

答 統一保険料率となった場合、基金を保険料の抑制財源としては活用出来ないが、収納不足に対しては活用が可能。また、基金が枯渇し、保険料の収納不足で事業費納付金が賸えない場合、統一保険料率以上の料率を設定しなければならない状況が発生する可能性があるが、そのような事態にならないよう、保険料抑制財源の確保を国・府に対して要望を行っている。

討 論

【反対】 全国知事会、市長会などは、国保が、他の医療保険よりも保険

料が高く、負担が限界になっていることを「国保の構造問題」だとし、公費投入・国庫負担を増やし国保料を引き下げること国に要望し続けているが、自公政権は2018年度から「国保の都道府県化」を行った。最大の狙いは、自治体独自の保険料軽減をやめさせ、その分を住民の負担増に転嫁させることにある。2024年度の統一国保に向け、国保料は上がり続けており、府統一国保料は全国一高い金額となっている。国保法には「社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と明記されている。一部負担金減免制度の周知、無料低額診療事業への誘導、人間ドックの補助の拡大など住民の負担を減らす努力を。何より、値上げが必至の府内統一国保料の来年度からの実施は中止を求め、高すぎる国保料を引き下げよう要望し、反対。

【賛成】 賦課限度額や仮算定の廃止など、府内統一基準に合わせる取り組みを着実に進めてきたが、国保を取り巻く環境は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少と高齢化による医療費水準の上昇などにより、引き続き厳しい運営が見込まれている。6年度の保険料率の統

一を見据えながらも、財政調整基金からの繰入れを措置するなど、被保険者の保険料負担に配慮しているほか、子育て世代の負担軽減のための出産育児一時金の増額や未就学児の均等割軽減に適切に対応していることに加え、夏季及び冬季の集団健診や人間ドック助成制度で利用できる医療機関の拡大など、保健事業の充実にも取り組んでいる。本町独自に被保険者の保険料負担軽減に取り組むとともに、健康の維持・増進にも配慮している。今後も国や府の動向を注視し、被保険者の立場に立った制度運営と健全な財政運営に、引き続き努めるよう要望し、賛成。



とくとく健診

歳出予算額の目的別対前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議 会 費	90,595	1.5	88,457	1.6	2,138	2.4
2 総 務 費	1,279,433	21.3	994,851	17.9	284,582	28.6
3 民 生 費	2,128,855	35.5	2,071,686	37.3	57,169	2.8
4 衛 生 費	425,849	7.1	447,450	8.0	▲ 21,601	▲ 4.8
5 農 林 水 産 業 費	67,589	1.1	51,692	0.9	15,897	30.8
6 商 工 費	65,991	1.1	68,674	1.2	▲ 2,683	▲ 3.9
7 土 木 費	389,868	6.5	340,668	6.1	49,200	14.4
8 消 防 費	315,026	5.2	292,913	5.3	22,113	7.5
9 教 育 費	827,716	13.8	779,710	14.0	48,006	6.2
10 災 害 復 旧 費	540	0.0	540	0.0	0	0.0
11 公 債 費	408,500	6.8	419,869	7.6	▲ 11,369	▲ 2.7
12 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	6,002,962	100.0	5,559,510	100.0	443,452	8.0

町税予算額の状況

(単位：千円、%)

税 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 町 民 税	703,690	50.9	700,890	50.3	2,800	0.4
個 人	664,610	48.1	666,600	47.8	▲ 1,990	▲ 0.3
法 人	39,080	2.8	34,290	2.5	4,790	14.0
2 固 定 資 産 税	504,800	36.6	497,500	35.6	7,300	1.5
3 軽 自 動 車 税	43,180	3.1	43,600	3.1	▲ 420	▲ 1.0
4 市 町 村 た ば こ 税	129,500	9.4	153,400	11.0	▲ 23,900	▲ 15.6
5 入 湯 税	150	0.0	150	0.0	0	0.0
合 計	1,381,320	100.0	1,395,540	100.0	▲ 14,220	▲ 1.0

※入湯税の用途については、「環境衛生等基金」への基金積立事務事業へ充てる。

●山田財産区

質 疑

問 個人所有の土地の譲渡、購入は。

答 財産区の権能は、その所有する財産、または、公の施設の管理及び処分、廃止に限られており、一般的には土地の受贈、購入などの積極的な行為は出来ない。

●春日財産区

質 疑

問 予算計上に動きがないのは。

答 災害等がなく、修繕費といった臨時的な歳出の予定がないため。

●介護保険

当初予算の特徴

- ・令和5年度の介護保険特別会計当初予算は、第8期事業計画（令和3年度～令和5年度）及び実績に基づいた予算編成とし、予算規模は保険給付費や繰出金の増により、前年度比1.3%の増となっている。
- ・地域支援事業については、介護予防・生活支援サービス事業による多様なサービスの創出をはじめ、一般介護予防事業など、引き続き本町オリジナルの地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて取り組む。



役場1階福祉介護課窓口

本町における高齢者の状況等

①高齢者数（第1号被保険者数）の推移

31年度	2年度	3年度	4年度	5年度(見込)
3,815人	3,889人	3,925人	3,927人	3,927人

※各年度9月末時点

②認定者数の推移

31年度	2年度	3年度	4年度	5年度(見込)
639人	673人	681人	683人	684人

※各年度9月末時点

質 疑

問 第8期のサービス利用などが計画値を下回っている要因は。

答 第8期は、地域支援事業における各種介護予防事業で計画値を下回っているほか、保険給付費も、2、3年度と伸びていない状況。この要因は、新型コロナウイルスの感染を避けるため、各種サービスの利用を控えることや、昨年に介護施設でクラスターが発生したことで、一時的に新規入所希望者の受入れが困難となったことなどが挙げられる。なお、そのような方々に対しては、配食サービスの提供や、ふれんど訪問を利用いただき、定期的に看護師などの体調確認で対応を行った。今後は、新型コロナウイルスは以前より収束傾向にあり、第8期では計画値を下回ったが、各種サービス給付費も徐々にコロナ禍前の状況に戻りつつあると考えている。

討 論

【反対】 介護保険利用料は、2000年から1割負担が原則だったが、15年に一定所得以上の人は2割負担とされ、18年には3割負担も導入された。負担が増えて介護サービスを削ったり、施設から退所したりした人は少なくない。特別障がい者手当の支給について、広報紙の掲載はもとより、ホームページの充実、介護認定時に際し制度の案内を同封するなど、更なる制度周知に努めると議会で答弁したが、実施されていない。周知を。第8期は、基金を保険料に充てれば少なくとも据え置くことができたのに、5千万円しか投入しなかった。その基金は積み増しされている。2023年度は、次期9期の保険料を決める年。コロナ禍でもあり、物価高騰で住民生活が苦しい今、基金は、全額保険料引下げに使うことを求め、反対。

【賛成】 「地域包括ケアシステムの深化・推進」に向けた取り組みや、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取り組み、医療と介護の連携や、高齢者を地域で支えていく体制を構築するなど、地域づくりの推進や様々な課題に対して適切に対応できる包括的な支援に取り組んでいる。とりわけ「重層的支援体制整備事業」を保険料などの財源で下支えしている。第1号被保険者の保険料については、介護保険の安定的な運営を図りつつ、保

険料の上昇を抑制するため、準備基金を有効に活用するとともに、法に定められた国・府等の負担割合による予算措置で適正だと考える。尚一層の保険給付の適正化に努め、介護保険事業の円滑な提供・運営に努めることを要望して賛成。

後期高齢者医療

当初予算の特徴

令和5年度当初予算では、団塊の世代の後期高齢者医療への移行もあり、被保険者が増加していることから、保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付金の増加を見込んだ予算とした。

質 疑

問 医療費の窓口での2割負担が創設されたことで窓口への影響は。

答 4年10月1日から2割負担の方が、被保険者全体の20%程度へ増加したことで、対象者から「なぜ2割負担となったのか」との問合せはあったが、トラブルに発展するようなケースは無かった。

問 2割負担になる所得基準は。

答 単身世帯の場合、年金の収入とその他の合計所得金額が200万円以上であれば2割負担となる。複数世帯の場合、年金収入とその他の合計所得金額が合わせて320万円以上であった場合、2割負担になる。

討 論

【反対】 保険料の滞納が全国的に増えている。約8割の人が年金から天引きされる「特別徴収」だが、年金が年額18万円未満や保険料と介護保険料の合計額が年金額の2分の1を超える場合は、直接支払う「普通徴収」に。国民を年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険に強制的に囲い込み、負担増と差別医療を押しつける悪法。2008年度にスタートした際に導入した保険料の特例軽減を打ち切り、低所得者への大幅な保険料引き上げを強行したうえに、窓口負担の2割への引き上げを強行。こんな高齢者いじめの制度は廃止し、お金

質 疑

問 なぜ、町道路線の認定更新をまとめて実施するのか。

答 更新に法的な規定はなく、毎年実施しているところもあれば、数年まとめて実施しているケースもある。更新が増えた場合、交付税も増加するので毎年更新した方が得という意見もあるが、更新に際して、システム更新のためのコンサル業者への委託費も必要となり、交付税の増加と比較した場合、まとめて更新の方が費用対効果を見込める。本町では5年に一度を目途として更新を実施している。

認定路線

401	寿2号線
402	寿3号線
403	山田9号線
404	太子磯長田5号線
405	平尾1号線
406	竜王寺7号線
407	家廻1号線
408	山田10号線
409	竜王寺8号線
410	太井川4号線

条 例

国民健康保険条例中改正の件

【提案理由】 大阪府国民健康保険運営方針に定める府内統一基準による賦課限度額の変更及び国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の公布及び施行に伴う保険料軽減、出産育児一時金及び非自発的失業者の対象者把握に係る手続きの変更を行うもの。

【内容】 大阪府内の国民健康保険事業の統一的な運営方針である大阪府国民健康保険運営方針で、保険料率や賦課限度額などの府内統一基準を設定しており、令和5年度から医療分保険料の賦課限度額が63万円から65万円に、後期支援金分が19万円から20万円に引き上げられることから、本町の保

の心配なく医療にかかることができる制度への転換を求め反対。

【賛成】 高齢者の医療費を高齢者世代と現役世代で公平に負担することで、高齢者に対する医療などの質の維持、向上を目的に創設された。法制度による広域連合と市町村の役割分担に基づき、広域連合が定める所定の料率により保険料や広域連合納付金が計上されているほか、一般会計からの繰入金を財源として必要な事務経費が適切に計上されている。今後も、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行による急速な被保険者数と保険給付費の増加が見込まれる中、引き続き国の動向を注視しながら、制度の円滑な運営に努力するよう要望して賛成。

下水道事業会計

質 疑

問 スtockマネジメント計画とは。

答 磯長台地区で、昨年度及び今年度で全スパン約2.7キロメートルの調査が完了。措置が必要である緊急度が重度な管渠は確認されず、中度の管渠が16スパン、335メートル確認されている。今後、Stockマネジメント計画を令和5年度に策定し、計画に基づいて令和6年度以降、更新工事を進めていきたい。

※Stockマネジメントとは…

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目的としています。

認 定

町道路線の認定の件

【提案理由】 民間の住宅開発行為などにより新設された開発道路及び位置指定道路について、10路線を認定するもの。

険料賦課限度額についても同様の改正を行う。国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が、令和5年2月1日に公布、令和5年4月1日より施行されることとなり、所得の低い者に対する保険料軽減措置の所得判定基準が見直された為、本町においても同様に、5割軽減では被保険者数に乗ずる金額を28万5千円から29万円、2割軽減では被保険者数に乗ずる金額を52万円から53万5千円とする改正を行う。社会保障審議会医療保険部会の「議論の整理」において「令和4年度の全施設の出産費用の平均額の推計等を勘案し、令和5年4月から全国一律で50万円に引き上げるべき」とされたことに基づき、出産育児一時金の額を40万8千円から48万8千円に増額する改正を行うもの。雇用保険法施行規則等の一部を改正する省令が施行され、マイナンバーカードを活用して雇用保険の受給資格の確認を受けたものに雇用保険受給資格者通知が交付されることとなったことを受け、その通知をもって非自発的失業者に係る保険料軽減の手続きを行うことを可能とするための改正を行うもの。

その他、文言の整理を行う。

【施行期日】 令和5年4月1日

質 疑

問 出産育児一時金の内容は。

答 テレビや新聞等では50万円で発表されているが、内訳として48万8千円が出産育児一時金で、残り1万2千円は、産科医療補償制度の掛金。合わせて50万円。財源は、3分の2が地方交付税、3分の1が保険者負担で、5年度は1件当たり5千円の補助金が出る。



地域公共交通会議条例中改正の件

【提案理由】 2年の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正により「地域公共交通網形成計画」が「地域公共交通計画」に名称変更されたことに伴い、次期公共交通計画を策定するにあたり文言の整理を行うもの。

より便利な公共交通に



上ノ太子駅前の金剛バス



たいしのってこバス



上ノ太子駅前乗車券(定期券)売り場
販売日
毎週火曜日
午前6:30~10:00



拠点となる役場前バス停

同 意

教育委員会委員の任命について同意を求める件

任期については前委員の残任期間となる(～令和7年11月20日)

山崎 晃昭氏



質 疑

問 老朽化しているコミュニティバスの今後は。

答 老朽化に対する対応の必要性を感じており、電気自動車や従来のガソリン自動車など、それぞれの利点や欠点、費用対効果などを整理し、地域公共交通会議の中で議論し、次の地域公共交通基本計画の中に反映していきたい。

補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
4年度一般会計(第10号)	2億3015万1千円	67億4631万8千円
4年度一般会計(第11号)	8820万4千円	68億3452万2千円
4年度国民健康保険(第3号)	2970万5千円	15億2665万7千円
5年度一般会計(第1号)	1億1182万円	61億1478万2千円

4年度一般会計(第10号)の専決処分の件

【内容】 ふるさと太子応援基金寄付金事業、太子町版特別定額給付金事業及びマイナンバーカード交付事務事業として、早急な対応が必要な経費について1月20日に専決処分を行ったので、議会に報告し、承認を求めるもの。

4年度一般会計(第11号)

問 障がい福祉計画の策定は？

答 5年度中に単年度でアンケート等を実施し、障がい者施策推進協議会の開催を予定。5月に出されることから、確定後に単年度での策定をしていく。

問 飲食店舗開業補助金が使われていないのは。

答 4年度実績は0件。相談・問合せは3件あり、内1件は竹内街道沿いを希望していたが、空家の調整がつかず、開業に至らなかった。残り2件は、補助金の対象区域外だったが、4年8月臨時会で承認を受けた飲食店舗創業支援拡充事業で、対象事業となり、山田地区と太子地区の空き店舗を活用して開業された。

4年度国民健康保険(第3号)

質 疑

問 一般被保険者療養給付費や一

般被保険者高額療養費が伸びた要因は。

答 新型コロナウイルスが以前より収まりつつある中で、受診控えがなくなり、医療機関の受診が必要な方が、必要な医療を受けているからだと考えている。

5年度一般会計(第1号)

【主な歳出】

- 戸籍住民登録事業 263万9千円 報酬181万8千円等
- 社会保障・税番号制度促進事業 349万8千円
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業1億568万3千円 報酬742万3千円等

基金の状況

(単位：千円)

項目	R5当初予算				R5末現在高(見込)
	取崩額	積立額	利子	税等	
財政調整基金	188,500	5,596	596	5,000	1,054,437
減債基金	0	55	55	0	135,954
その他特定目的基金	228,000	396,957	546	396,411	1,778,220
公共施設整備基金	0	23,311	300	23,011	879,655
退職手当基金	0	66,077	77	66,000	258,165
老人福祉基金	1,261	2	2	0	2,486
環境衛生等基金	2,360	161	11	150	24,310
太子まちづくり「夢」基金	4,803	4	4	0	4,637
たいし・ふれ愛福祉基金	0	14	14	0	33,116
森林環境譲与税基金	0	2	2	0	51
ふるさと太子応援基金	219,576	307,386	136	307,250	575,800
小計	416,500	402,608	1,197	401,411	2,968,611
土地開発基金	0	41	41	0	100,978
合計	416,500	402,649	1,238	401,411	3,069,589

議員提案

新型コロナウイルス対策への抜本的強化を求める意見書（案）

提出者 西田いく子
賛成者 藤井千代美、辻本ひろゆき、辻本馨、中村直幸

【提案理由】
 新型コロナウイルスを感染法上の2類から5類の位置付けに5月8日から引き下げると決められたが、新型コロナウイルスは依然として、強い感染力を保ち、変異を

繰り返しているもとで、医療機関向けの公的支援を縮小・廃止すれば、これまで以上の医療崩壊を招く危険があるため、次の4点を求める意見書を国に提出するもの。
 1. 医療現場の逼迫や感染対策有効性など科学的で正確な情報を発信する。

2. コロナ医療費・検査の公費負担などを継続し、期限を区切った機械的な打ち切りは行わない。
3. パンデミックに対応できるような医療体制を抜本的強化する。
4. 保健所の増設・専任の職員増など体制強化を図る。

議会委員会条例中改正の件

提出者 中村直幸
賛成者 議長を除く全議員
【提案理由】 今般の新型コロナウイルス感染症のように一カ所に参集することを控える必要があるなど、委員会を開催すること自体が

困難な場合を想定し、若しくは育児・介護等のやむを得ない事由により、委員会を開催する場所への委員の参集が困難であると認める場合など、「委員会開会方法の特例」を定め、委員会をオンライン

で開催できるようにするため、委員会条例の一部を改正する。

議会の見える化

本会議場での議会の様子をライブ配信しています。各々の議員が登壇して、質問する姿をお知らせします。
 録画配信ができるようにと努力中です。まずは、ライブ配信をご覧ください。



山田 強 議長



しなが会
斧田 秀明 議員



大阪維新の会
建石 良明 議員



日本共産党
西田 いく子 議員



日本共産党
藤井 千代美 議員



自民クラブ
森田 忠彦 議員



自民クラブ
村井 浩二 議員



公明クラブ
辻本 ひろゆき 議員



自由民主党
辻本 馨 議員



自由民主党
中村 直幸 議員

第1回定例会 審議結果一覧表

件名	審議結果	斧田 秀明	建石 良明	西田 いく子	藤井 千代美	森田 忠彦	村井 浩二	辻本ひろゆき	辻本 馨	中村 直幸	山田 強
4年度一般会計補正予算（第10号）の専決処分の件	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
町道路線の認定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
地域公共交通会議条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
国民健康保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
4年度一般会計補正予算（第11号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
4年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度一般会計予算	可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
5年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
5年度山田財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度春日財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度介護保険特別会計予算	可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
5年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
5年度下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
教育委員会委員の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
5年度一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議会委員会条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
新型コロナウイルス対策への抜本的強化を求める意見書（案）	採択	●	●	○	○	●	●	○	○	○	—
生涯学習施設建設調査特別委員会について（委員長最終報告）	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 —議長 ※可否同数の場合は、議長採決



ボランティアについて

しがが会
斧田 秀明 議員

問 住民が取り組んでいるボランティア活動の実態把握と今後の活動における課題点は？

答 直近の調査において、町が行う事業に参加しているボランティア団体数は22団体で、健康分野では「健康づくり応援団」ほか9団体、福祉・障がい・高齢者分野で「寿喜菜の会」ほか3団体、環境・農業、子ども・教育、観光などの分野で8団体があるほか、社会福祉協議会ボランティアセンターに8団体の登録がある。

今後の課題点としては、少子高齢化に伴う人口減少によるボランティア活動の担い手不足が深刻化しており、住民のボランティア意識の向上と担い手づくりが喫緊の課題であると認識している。

問 太子町のボランティア活動の将来に向けた取り組みは？

答 包括連携協定を締結している町社会福祉協議会と

互いに町の将来展望を共有したうえで、適切な役割分担の下、連携・協力した取り組みを進めている。

課題であるボランティア活動の担い手づくりの取り組みは、支援を必要とする人とボランティアをスムーズに結びつけるため、現在、各課毎に管理しているボランティア情報を秘書政策課において一元管理する取り組みを進めている。今後、町や社会福祉協議会の広報紙のほか、町公式LINE等を活用し、ボランティア活動に関する情報提供に努め、幅広い年齢層からの参加を促すために住民意識の高揚や醸成を図り、地域におけるボランティア活動の拡大を図っていく。

さらに、町会等の地域組織や地域における見守り活動に若い世代や元気な高齢者の参加を促すため、コーディネーターやリーダーの育成を進めつつ、多世代が共にボランティア活動の担い手となれる環境づくりを進める。



花壇を彩る「花のあるまちづくりの会」のみなさん



DXの推進について

大阪維新の会
建石 良明 議員

問 マイナンバーカードの普及促進について。

答 本町のマイナンバーカードの交付率は、約70%で府内4位。広報「たいし」や町ホームページ、防災無線などによる周知のほか、カード普及促進案内を全戸配布するなど、あらゆる機会を通じて取得を呼び掛けてきた。昨年9月からは、役場1階に特設会場を設置し、ワクチン接種などに併せて土日祝日にも窓口を17回開設、休日に商業施設へ職員や委託業者が出向く出張申請窓口も5回開設、保育園などにも職員が出向き申請サポート等を実施した。

マイナポイントの申込み期限は、延長されることから、業者委託や会計年度任用職員を任用し、4月に1回、5月にも2回休日窓口を開設し、更なる普及促進に努める。

問 町におけるDXの今後の取組みについて。

答 本町では「自治体DX推進計画」に基づき、「情報

システムの標準化・共通化」や「マイナンバーカードの普及促進」、「行政手続きのオンライン化」等の事業を推進している。

今後の取り組みとしては、「オンライン申請フォーム作成システム」について、「オンラインで住民票や戸籍謄本等が申請できる公的個人認証機能」、「オンライン決済機能」、「デジタル窓口機能」を拡充予定。新機能の導入により、対面での本人確認が必要であった各種申請手続きや、金融機関窓口での手数料等の決済、町による許可書等の交付手続きについて、全てオンラインで完結。さらに「府デジタル人材シェアリング事業」にも参加。外部人材から支援を受け、現状、オンライン化が困難な申請手続きにおいて、業務自体の見直し等を図っていく。今後も高齢者のスマホ講座や、公式LINEでの情報提供・来庁予約受付を引き続き行う等、より多くの住民にデジタル化による利便性向上を実感して頂けるよう、全庁的にDXを推進していく。



役場1階特設会場



ふるさと納税について

自由民主党
中村 直幸 議員

問 ふるさと納税は、応援したい自治体に寄附した際、寄附金額の2,000円を超える部分が、納税額の一定の範囲内で控除される制度で、返礼品として地域の特産物などがもらえる魅力的な制度。一方、返礼品競争の激化も見受けられ、読売新聞に「令和3年度に全体の8%にあたる138の市町村が国の示す基準を守らずにいた」との報道があった。本町は、どのような基準があるのか。

ふるさと納税実績額が、令和3年度は1億円を超えた。フジ医療器のマッサージチェアや太子カントリー倶楽部のゴルフプレー券、好月堂の和菓子、ぶどうやみかん園チケットなど町内事業者の返礼品が充実している。『町長施政方針』では「ふるさと納税寄附金を活用し、町立幼稚園及び小・中学校の給食費の無償化に取り組んでまいります」と述べているが、ふるさと納税の寄附金が持続的な歳入として見込めるとは思わない。学校の給食費

の無償化は、田中町長の公約。寄附金が減った時の事も含めて、これからのふるさと納税に対する思いは。

答 地域で生産された物品や役務が提供されることが条件。調達費は寄附額の3割以下、調達費以外に要する費用（送料や仲介サイトに支払う手数料等）が、全体の5割以下が基準。3年度実績で、1億1183万9000円の寄附、返礼品調達費は3278万2364円で29.3%、経費総額5140万8066円で46%。基準内に収まっている。「ふるさと太子応援基金」に積み立て、一定額に達したら、まちづくりのための資金として、令和5年度は、予定していた町立幼稚園、小・中学校の給食費の無償化や未就園児の一時預かり利用支援などに活用する。今後も創意工夫を重ねながら、全国に本町の取り組みや魅力をアピールし、ふるさと納税制度の本来の趣旨である地域経済への貢献や地域活性化など、地方創生につなげていきたい。



学校給食センター（調理場）



自主財源の確保と活用について

自民クラブ
森田 忠彦 議員

問 ふるさと納税制度による自主財源確保の取組みは大きいと評価するが、町立幼稚園、小・中学校の給食費の無償化からもう一步踏み込んで私立幼稚園の無償化を。

また少子高齢化、人口減少対策として生産年齢の人口を増やす施策は？

答 ふるさと納税による寄附金は、一旦ふるさと太子応援基金に積み立て、本町のまちづくりのための財源として計画的に活用しており、令和5年度の町立学校園の給食費無償化も同基金からの活用を予定している。

私立保育所・幼稚園等の主食費については、施設の規則で定められた金額が保護者と各施設との利用契約に基づき徴収されている。公定価格として定められている副食費とは異なり、契約当事者である施設と保護者の間で決められるべきものであることから、無償化の予定はない。副食費については、月額4,500円を上限に町内・町

外の私立園を利用するすべての3～5歳児を対象に助成しており、町独自の取り組みとして所得制限のある国制度を超えて全世帯に拡充していることから、副食費の負担はない。引き続き、住民ニーズに合った有効な経済的支援策について調査研究を進めていきたいと考えている。

生産年齢人口を増やす取り組みは、先駆的な施策として「新婚新生活支援事業」や、ふるさと太子応援基金を活用した「三世同居・近居支援事業」などを実施している。近年の本町へのふるさと納税寄附額が大幅に増えた要因は、公民連携にも積極的に取り組み、住民、民間企業等や行政にとって「三方よし」の連携・協働を目指し、ステークホルダーとの積極的な対話を進めてきたことによるもの。住んで良かったと思っていただけるよう、魅力あるまちづくりを進め、これからもさまざまなステークホルダーとの協働を通じ、社会課題の解決を図り、分野を超えた先駆的な取り組みにつなげていきたい。

要望 町長、職員の努力により、何億という自主財源を確保されたのだから、その一部をつかって、近隣市町村ではやっていない太子町独自の施策をやる事によって、太子町に住んでみたい、住んでよかったと思っただけのよう、魅力あるまちづくりを進められる様、要望します。



台湾有事は日本の有事

自由民主党
辻本 馨 議員

問 今日のウクライナは明日の台湾・日本であり、台湾有事は日本の有事である。我が国の国益の為に命を賭して戦ってくれた故安倍晋三元内閣総理大臣の言葉。今日我が国周辺を巡って世界情勢が大きく動く転換期に入ってきた。戦後最大の危機を迎えんとしている。力の無い外交は無効であり現在の私たちの安全保障は日米安保で持っているのが現実である。中国が軍事侵攻に踏み切った場合当然日米安保に基づく武力発動になり甚大な被害を受けることになる。そこで、存立危機事態になれば町としての組織の体制ができていないのか。

答 日本が武力攻撃を受けた時は、政府により対処基本方針が示され事態の認定や事態対処に関する全般的な方針、対処措置に関する重要事項の決定に合わせて、国民保護対策本部等を設置すべき地方公共団体の指定を行うこととなっている。本町が、国民保護対策本部等を設

置すべき地方公共団体に指定された際には町長を本部長とし、副町長や教育長などによる太子町国民保護対策本部等を設置する。

問 町長が対策本部長として陣頭指揮を執るのが当然として危機管理能力がどれだけ発揮できるかが問われる。台湾有事に於いて本町にもミサイル攻撃を受けた場合どのような対応をしなければならないのか。

答 被害状況を可能な限り早期に把握し正確な情報収集を行う。なお、どのような状況に陥った際にも町長として自ら先頭に立ち、あらゆる手段を尽くして、住民の生命と財産を守るために取り組んでいく。復旧の段階では、最優先事項としてライフライン施設等の早期復旧を行うため、町内の土木・水道・解体などの事業者による太子町災害活動支援隊と災害時における応急対策等への活動支援に関する協定を締結し協力体制を整えている。



防衛省海上自衛隊公式 HP より抜粋



住民の声が生きる太子の森に

日本共産党
西田 いく子 議員

問 住民の声は「公民館は無料」にある。この間の利用状況は。住民の声が生きる太子の森の運営を。

答 センター稼働率の平均は、23%。「文化・スポーツ団体活動活性化補助金」に係る団体数は70団体を超えた。総合スポーツ公園等では18団体把握しているが、正確な会員数等は把握していない。

問 5年度予算で、292万9千円が収入。「文化・スポーツ活動活性化補助金」で200万円支出。「補助金」申請に職員さんが助言し、何度も訂正を加え、規約を作り、領収書をそろえる。会計が変わるたびに農協に行って名義人を書き換えてもらう等々、膨大な手間と100万円の使用料による収入。100万円の利益が生まれるとは考えられない。「無料」に背を向け、減免制度もない。「受益者負担は当たり前」は、自治体として正しい考えだと本当に思っているのか？

答 一定の受益を受ける場合には、必要に応じて、その経費の一部を負担する必要もあると考える。

要望 無料の公民館を利用し、文化活動を地道に続けた方々が、有料化の撤回を求めてきた。逃げずに利用者からアンケートを取り意見を聞くよう要望する。



改善されたデジタルサイネージ

女性が活躍できる太子町に

問 町の管理職の女性比率が府内でも低い。職員数は。女性職員比率を引き上げる手立てを。

答 職員の目標119人で117人。管理職に占める女性比率は、4年度は25.6%。採用職員は、4人中2人が女性。職場内の協力体制推進や子の看護休暇や部分休業等の制度を積極的に周知、出産や子育て期間に配慮した取り組みを行い、女性職員が働きながら子育てができる職場環境の整備をすすめ、男女ともに働きやすい魅力ある職場づくりをめざし、質の高い行政サービスに努める。



特別支援学級の充実を

日本共産党
藤井 千代美 議員

問 2022年文科省が出した「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」通知により各地で大混乱が起きている。大阪の特別支援が担ってきた重要な役割にも触れず「特別支援学級」を拠り所にしてきた保護者の思いを育む内容は一切示されていない。太子町の両小学校、太子中学校の特別支援学級に通う子どもの人数やクラス数、障がいの種別、教師や介助員の人数は。太子町でも子どもや保護者や教師に混乱はなかったのか。

答 4年度の状況は、5年2月現在で、支援学級に小学校43人、中学校で11人が在籍。学級数は2小学校で8学級、中学校で2学級、計10学級。種別は、小学校で「知的障がい児学級」が3学級「自閉症情緒障がい児学級」が3学級「肢体不自由児学級」が1学級「病弱児学級」が1学級。中学校は「知的障がい児学級」と「自閉症情緒障がい児学級」を1学級ずつ設置。10学級すべてに「学

級担任」を置き、教員数は10人と、障がいの状態に応じて小学校7人、中学校2人の介助員を配置。本町在住で府立支援学校で学ぶ児童生徒数は、小学部14人、中学部8人。本町では支援学級在籍児童生徒の保護者へ文書を配付。校長、支援学級すべての担任を招集し、通知の内容を説明、支援学級で学ぶ児童生徒の保護者に丁寧に説明し、学校と保護者で学びの場と授業内容・時数を検討。一人ひとりの個別の指導計画を確認した。本町では混乱が生じているとは聞いていない。これからも児童生徒及び保護者に寄り添った対応をする。

要望 障がい児教育は、保護者、教員などの支えがあって一步一步前進してきた。一人ひとりの子どもの発達に応じた成長につながる教育、すべての子どもの発達が保障される教育を実現するために、教育委員会として、文科省に「通知」の即時撤回を求めることを要望する。



山田小学校「なかよし」学級



带状疱疹について

公明クラブ
辻本 ひろゆき 議員

問 带状疱疹は、多くの人がか子どもの時に感染する水ぼうそうのウイルスが原因で起こり、加齢などによる免疫力の低下が原因で、50歳代から発症率が高くなる。神経に炎症が起こり、皮膚に痛みや赤い発疹が出てくる。痛みが徐々に増していき、夜も眠れないほど、激しい場合もある。免疫強化を図るため、ワクチン接種が、有効的になる。しかし、現在は自費接種のため、高額な費用がかかる。本町で、接種費用の一部を助成する、補助金の検討は？

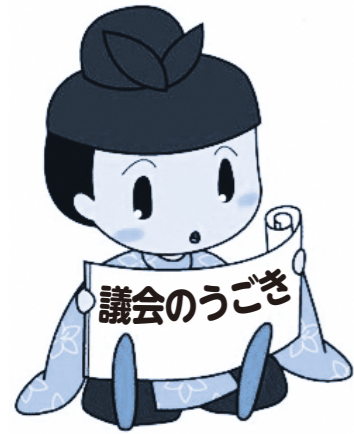
答 現在、本町で公費助成は行っておらず、接種を希望される方には、全額個人負担にてワクチン接種をお願いしている状況。国の専門委員会、予防接種法に基づく定期接種することの是非について検討が行われているので、まずは、国の検討状況を注視しつつ、慎重に研究してまいりたい。

太子町の安心安全なまちづくり

問 自然災害を避けることはできないが、防災減災に力を入れ、被害を最小限にとどめることは可能。そのため住民の防災意識を高めることが必要。安全なまちづくりを地域ぐるみで行うための町の考えは？

答 町としては、住民一人ひとりが防災意識を高めて頂くことは非常に大切であると考えている。防災対策では、「自らの命は自らが守る」自助の考えが基本となるので、平常時から、非常持ち出し品の準備や避難先までのルートを決めておくなど、自助の大切さについて啓発するとともに、避難経路などの整備を図っていく。今後も町内の関係団体と協力し、防災意識向上のための取り組みを行うとともに、住民の生命と財産を守るために、災害に強い安心安全なまちづくりに努める。





生涯学習施設建設調査特別委員会



村井委員長から最終本会議で「生涯学習施設建設調査特別委員会委員長最終報告」がありましたので、要旨をお知らせし、特別委員会を終わります。住民の皆様方には、様々なご協力をいただきありがとうございました。

「平成29年6月定例会で議員動議により設置され、これまで37回の特別委員会が開催されました。

平成29年7月10日の第1回から、令和5年2月10日の37回まで、様々な協議・検討を重ねてまいりました。

平成29年12月には、生涯学習施設の早期実現を求める請願が議会に提出されました。平成30年度には、専門業者による町全体の中で、複数の建設候補地を比較検討し、3つの候補地に絞った中で検証した結果、まちづくり観光交流センターの建替え案に決定いたしました。その都度、協議・検討をしながら進め、公共施設等適正管理推進事業債の集約化・複合化事業を活用することで、町の財政負担の軽減の一助ともなりました。

令和2年4月に町長が変わり、約5カ月かけて再検

証を行った結果、9月議会に工事請負費が計上されました。

令和3年1月から工事着工、令和3年12月には、備品のプロポーザルによる業者選定に議員も参加いたしました。令和4年3月議会には、生涯学習センター及び図書館の設置条例が上程され、生涯学習センターの使用料について、有料化撤回を求める請願書が提出され、請願書は不採択となりましたが、令和4年7月から令和5年3月までは、無料の特例措置が設けられ、設置条例は可決されました。

施設の愛称も「太子の森」と命名され、オープン後も、利用者や特別委員会の意見をもとに改善できるところは、改善されました。議会といたしましても、生涯学習施設の建設に係る本特別委員会の当初の設立目的は、一定果たせたものと考えます。議会としては、絶えず住民、利用者の声に耳を傾け、生涯学習センター「太子の森」が、住民の生涯学習の場として、より良い施設となることを願い、本特別委員会の最終報告とします」。

表彰



中村 直幸 議員
全国町村議会議長会
「自治功労者表彰」



森田 忠彦 議員
全国町村議会議長会
「自治功労者表彰」



村井 浩二 議員
大阪府町村議長会
「永年在職議会議員表彰」

みなさん、おめでとうございます

全員協議会

3月1日の全員協議会におきまして、陳情・要望書の取り扱いについて審議しました。採決結果をお知らせします。

件名	提出者(団体)	斧田秀明	建石良明	西田いく子	藤井千代美	森田忠彦	村井浩二	辻本ひろゆき	辻本馨	中村直幸	山田強
「日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情」の提出について	コドソラ 代表 与那城千恵美	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
介護保険制度の改善を求める陳情書	大阪府労働組合総連合 河南地区協議会 議長 南山 巖	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書(案)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
消費者被害を防止、救済するため、特定商取引法の抜本的な法改正を求める意見を政府等に提出することを求める要請書	大阪弁護士会 会長 福田 健次	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
コロナ禍・物価高対策として国民健康保険料引き下げを求める意見書(案)	住みよい太子町をつくる会 代表 阪口 寛	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
新型コロナウイルス対策への抜本的強化を求める意見書(案)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書(案)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
国民のくらしを壊す、大軍拡のための財源確保法案の撤回を求める意見書(案)	日本共産党 太子町議会議員団 幹事長 西田いく子	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
LGBTQ+性的少数者への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書(案)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
マイナンバーカード取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」の撤回を求める意見書(案)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—

各議員の賛否 ○賛成 □継続審議 — 議長 ※賛否が同数の場合は、議長採決

編集後記

9ページにも紹介していますが、『議会の見える化』、太子町議会の本会議のライブ配信は、ご覧になっていただけましたでしょうか。なお、これまで議場にお越しただいていた住民の方の声をお伝えします。3月議会はライブ配信で傍聴したとのこと。「議場では、マスクで聞き取りにくかったのが、音

量を調節して聞くことができるライブ配信は聞き取りやすかった」との感想です。ぜひ、一度、ご覧になっていただき、ご意見をお寄せいただければ幸いです。住民の皆様からいただいた声を反映しながら、『見える化』を進めていきたいと思っています。

次の定例会は、**6月に開催されます。**
ぜひ、傍聴にお越しください。
日程については、ホームページ・広報無線でお知らせします。

本会議の傍聴に来られる人へのお願い

新型コロナウイルス感染症対策として、傍聴に来られる人については、次の事項を遵守の上、参加をお願いします。

○手指消毒 ○検温 ○間隔をあけて着席

※傍聴者が多数予測される場合は、当日、事前に傍聴券を配布する場合があります。

本会議、ライブ配信中。スマホ・パソコンでご覧ください。